

事業名	こども食堂サポート機能設置事業
資金分配団体	一般社団法人全国食支援活動協会
実行団体	

2019.12.4更新

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野	□ ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		□ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		□ ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
□ ④働くことが困難な人への支援		
□ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援		
□ ⑥地域の働く場づくりの支援		
□ ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援		

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット
1. 貧困をなくそう	1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策
2. 飢餓をゼロに	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人が、特に貧困層及び幼児

実施時期	2019年11月～2023年3月	直接的対象グループ	中間支援団体・子ども・こども食堂等子どもの居場所実施団体	間接的対象グループ	子どもの保護者・子ども支援を行う地域団体・企業
対象地域	全国のうち4地域 (県・政令指定を想定)	人数	1,500人(延べ50,000人)	人数	3,000人(延べ100,000人)

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもが安心して通える地域の居場所を充足させ、社会的孤立を軽減する。</li> <li>子どもを含む多様な世代の食生活をめぐる問題の軽減、改善を目指す。</li> <li>自立した食習慣を身につけることができるよう、子どもの成長を支援する。</li> <li>子どもだけでなく、居場所を通じてその家族や地域住民にも働きかけ、地域で子どもを見守り育てていく環境を整備する。</li> </ul>
(2) 団体の概要・活動・業務
住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、こども食堂等多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援)／企業等支援団体とこども食堂のマッチング(助成・寄付制度の運用、寄付物品の斡旋)等</li> <li>(2) 啓発・研修事業: 情報発信(運営ノウハウ教本の作成配布、研修開催・講師派遣)等</li> <li>(3) 相談窓口の設置・助成制度や関連機関の紹介等</li> </ul>

II. 事業の背景・課題

(1) 社会課題
2008年以降子どもの貧困が全国的に問題となり、2012年頃より地域住民が自発的にこども食堂を開設、現在は約3700か所(2016年は約300か所)まで広がり、地域の実情に合わせた子どもの居場所づくりに取り組んでいる。しかし、こども食堂実施団体の運営基盤は脆弱で自己資金を拠出し活動を続けている状況がある。学校・関連機関との関係構築のノウハウ不足により支援体制が未整備といった課題がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
こども食堂は近年急速に広がった取組みであるために、先駆的な自治体を除き、その多くは支援体制が未整備もしくは検討段階である。先駆けて支援を整備した自治体や社会福祉協議会では、こども食堂の開設準備金や開催費用の一部補助・助成等を行っている。市区町村によっては、民間企業とこども食堂とのマッチングの支援に取り組んでいる地域もあり、活動団体のめざす方向に寄り添った伴走支援が必要である。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
こども食堂を通じて各地で様々な団体が自主財源や助成を活用し子どもの安全・安心な居場所づくりを行っており、それらを支援するためのネットワーク形成が必要である。本制度を活用して、複数の実行団体と協働してこども食堂が持続可能、発展的な活動に成長し、子どもたちが歩いてアクセスできる居場所の充足に貢献することで、子どもの貧困(体験・経験の貧困を含む)や社会的孤立の解決が図られると考える。

III. 事業設計: 目標設定

(1) 中長期アウトカム	指標			
支援地域において、こども食堂等子どもの居場所を通じ食を楽しみ、食生活に対する意識を高め自活できる子どもが育まれる。一方的に食事を提供されるだけでなく、身につけた力を他者にも提供できるような子どもに成長する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども達にとってのこども食堂に対する意識の変化(食事を食べる、勉強を教わる→食事作りを手伝う、年下の子に勉強を教える等)</li> <li>支援地域において子どもへの食事提供や食育プログラムが事業実施前よりも活発に行われている</li> </ul>			
(2) 短期アウトカム (資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期

1. 食生活や健康に関心を持ち、食事作りや準備に主体的に関わる子どもが育まれる。	①子ども食堂等子どもの居場所実施団体が提供する食育プログラムに参加した子どもたちの変化 ②今まで食事提供をしていなかったが、食育プログラム等の共食機会を提供できるようになった居場所の数	①子ども食堂を利用する子どもたちの食生活や生活習慣に対する意識について実施団体メンバーより聞き取る ②0	①初期状態よりも子どもの食生活や生活習慣に対する意識が高まる ②子どもがアクセスできる共食機会の数が初期状態より増える	①2023年2月 ②2023年2月
2. 子ども食堂の継続的な運営が期待できる状態になる。	①子ども食堂運営における自己拠出金の減少額 ②実行団体を通じて、子ども食堂等子どもの居場所づくり実施団体を支援する輪が広がる ③子ども食堂等子どもの居場所づくり実施団体の運営スキルが向上する	①、②、③について、実行団体が確定してから把握	①初期状態よりも運営資金面の自己拠出が減少する団体が増えている ②支援地域でサポートセンターを通じて支援する連携事例が生まれる ③実行団体が主催する研修を受講して、担い手が育成される	①2023年2月 ②2023年2月 ③2023年2月
<b>(2)短期アウトカム（非資金的支援）</b>	<b>指標</b>	<b>初期値/初期状態</b>	<b>目標値/目標状態</b>	<b>目標達成時期</b>
3. 子ども食堂サポートセンターを運営するための人材が育成される。	①研修受講者が子ども食堂等子どもの居場所実施団体へ伝播した回数 ②子ども食堂サポートセンター従事者にネットワーク形成の重要性を理解し、地域・分野を横断する思考が養われる	①初回の実行委員会開催時点で行っている子ども食堂等子ども居場所実施団体への研修実施状態を聞き取る ②実行団体の従事者へ聞き取りを行う	①初期状態よりもサポートセンターとして子ども食堂等子どもの居場所実施団体へ提供できる運営支援プログラムが充実する。 ②初期状態よりもネットワークづくりに向けた思考やスキルが養われる	①2023年2月 ②2023年2月
4. 実行団体が助成終了後もその成果や経験をもとに発展的な展開が期待できる	①行政等地域の関係機関と継続的につながり、情報交換を行う子ども食堂の数 ②子ども食堂サポートセンター実施団体の活動を支援する企業他団体の数 ③地域での子どもの成長・見守りに対する行政や企業他団体の意識	①、②について実行団体が確定してから把握 ③支援地域の行政、企業他団体へ聞き取りを行う	①定期的または日常的に行政等地域の関係機関と情報の共有ができる子ども食堂等子どもの居場所実施団体の数が増える ②子ども食堂等子どもの居場所実施団体への支援を前向きに検討する企業他団体の数が増える ③初期状態よりも行政等企業他関係者の認知度が高まる	①2023年2月 ②2023年2月 ③2023年2月
5. 子ども食堂サポートセンターが取り組むべき今後の支援のニーズが整理される。	ネットワーク会議や支援地域の関係機関から収集した意見	初回の実行委員会開催時点で認識されている課題を聞き取る	支援地域において今後(近い将来)求められる子どもの居場所・食支援のニーズが整理される	2023年2月
<b>(3)アウトプット(資金的支援)</b>	<b>指標</b>	<b>初期値/初期状態</b>	<b>目標値/目標状態</b>	<b>目標達成時期</b>
1. 子ども食堂の開催頻度が増えたり、今まで食事提供をしていなかった居場所でも共食機会を提供できるようになる。	①食育プログラムの研修を受けた子ども食堂等子どもの居場所の団体数 ②食事提供できる環境整備の相談対応数	①、②について、実行団体が確定してから把握	①、②について、実行団体が直接的に関わる子ども食堂等子どもの居場所実施団体の数を鑑みて設定	①2022年2月 ②2022年2月
2. 支援地域において、地域住民はじめ行政等地域の関係機関にサポートセンター(相談窓口)の存在が広く認知される。	①地域の関係機関からの相談・問い合わせの件数 ②ニュースレター等広報媒体の配信・配布先の数	①、②について、実行団体が確定してから把握	①、②について、相談・問い合わせ・発信件数が多いか少ないかよりも、信頼関係を築くためのプロセスを重視する。	①2022年2月 ②2022年2月
3. 子ども食堂等子どもの居場所づくり実施団体の担い手が育ち、運営ノウハウが構築される。	①あんしん手帖等子ども食堂運営に参考となるガイドブックの配布数 ②他地域の運営ノウハウや助成情報等、有益な情報の発信数	①、②について、実行団体が確定してから把握	①、②について、相談・問い合わせ・発信件数が多いか少ないかよりも、信頼関係を築くためのプロセスを重視する。	①2022年2月 ②2022年2月
4. サポートセンターが主体となって子どもの居場所実施団体他関係機関を巻き込んだネットワークの会議を開催できるようになる。	①実行団体が主催するネットワーク会議の参加団体数 ②ネットワーク会議の開催回数や情報交換の頻度	①、②について、実行団体が確定してから把握	①ネットワークの会議に参加する子ども分野の関係機関の数が初期状態より増える ②年に数回会議を開催し、情報を共有できる体制ができる	①2022年2月 ②2022年2月
<b>(3)アウトプット(非資金的支援)</b>	<b>指標</b>	<b>初期値/初期状態</b>	<b>目標値/目標状態</b>	<b>目標達成時期</b>

5. 支援地域において、子ども食堂等子どもの居場所実施団体が子どもに関わる上で必要なスキルを身につける機会を提供できるようになる。	衛生・運営に必要な知識を学ぶ講習会の実施・開催件数	実行団体が確定してから把握	1実行団体につき、年に1回以上は子ども食堂実施団体を対象に、従事者のスキルアップ講習を行えることが望ましい。	2022年2月
6. 支援地域において、実行団体と子ども食堂等子どもの居場所実施団体、行政等関連機関とのコミュニケーションが深まる。	①日常的あるいは定期的な情報のやりとりがある子ども食堂等子どもの居場所実施団体の数 ②先進的事例を共有するネットワークの会議開催数	①、②について、実行団体が確定してから把握	①ネットワークの会議に参加する子ども分野の関係機関の数が初期状態より増える ②年に数回会議を開催し、情報を共有できる体制ができる	①2022年2月 ②2022年2月
7. 支援地域において、企業が子ども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。	①子ども食堂等子どもの居場所実施団体に物品の支援をした企業の数 ②子ども食堂等子どもの居場所実施団体にてボランティア活動をした企業の数 ③子ども食堂等子どもの居場所実施団体の運営のために新しい連携事業を生み出した事例	①、②について、実行団体が確定してから把握	1実行団体につき、1事例以上は企業との連携事例が生まれることが望ましい。	①2022年2月 ②2022年2月
8. 支援地域が今後(近い将来)求められる子どもの居場所・食支援の課題に関する情報が集まる。	支援地域の関係機関から集めた意見の数、情報収集の機会	初回の実行委員会開催時点で認識されている課題を聞き取る	初期時の課題把握だけでなく、事業終了後必要とされるであろう子どもの居場所分野のニーズを推測できることが望ましい。	2022年2月

#### IV. 事業設計: 具体的な活動

(1)活動(資金的支援)	時期
【アウトプット1「子ども食堂の開催頻度が増えたり、今まで食事提供をしていなかった居場所でも共食機会を提供できるようになる。」に対する活動】 1-1. 子ども食堂等子どもの居場所実施団体向けに食育プログラムに関する研修を実施する。 1-2. 食事の提供をしていない子どもの居場所実施団体へ働きかけ、食育プログラムの提案や食事を提供できる環境整備の相談に対応する。	2020年4月～2023年2月 2020年4月～2023年2月の間に随時
【アウトプット2「支援地域において、地域住民はじめ行政等地域の関係機関にサポートセンター(相談窓口)の存在が広く認知される。」に対する活動】 2-1. サポートセンター内に相談窓口を設置し、個別の子ども食堂等子どもの居場所実施団体からの問い合わせに対応する。 2-2. サポートセンターの存在を知ることができるよう、多様な媒体を通じて広報活動を行う。	2020年4月～2023年2月 2020年4月～2023年2月
【アウトプット3「子ども食堂等子どもの居場所づくり実施団体の担い手が育ち、運営ノウハウが構築される。」に対する活動】 3-1. 子ども食堂等子どもの居場所実施団体向けに講習会(衛生他、子ども食堂等子どもの居場所の運営に必要な知識を学ぶ)を開催する。 3-2. 他地域の運営ノウハウや助成情報等、子ども食堂等子どもの居場所実施団体にとって有益な情報を収集し、発信する。 3-3. あんしん手帖等子ども食堂運営に参考となるガイドブックを対象地域の子ども食堂等子どもの居場所づくり実施団体へ配布する。	2020年4月～2023年2月 2020年4月～2023年2月の間に随時 2020年4月～2023年2月の間に随時
【アウトプット4「サポートセンターが主体となって子どもの居場所実施団体他関係機関を巻き込んだネットワークの会議を開催できるようになる。」に対する活動】 4-1. 子どもの居場所実施団体他関係機関を巻き込んだネットワークの会議を開催し、定期的に情報交換を行うことで、例えば見守りの必要がある子どもを発見した場合に相談したりつなげたりすることのできる支援者間の協力関係を構築する。 4-2. 見守りの必要がある子どもを発見した場合の連携のあり方についてネットワークの会議で検討し、構築する。	2020年4月～2023年2月の間に随時 2020年4月～2023年2月の間に随時
(1)活動(非資金的支援)	時期
【アウトプット5「支援地域において、子ども食堂等子どもの居場所実施団体が子どもに関わる上で必要なスキルを身につける機会を得られる。」に対する活動】 3-1. 運営に必要なとされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、運営に必要な知識を学ぶ講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。	2020年4月～2023年2月の間に随時 2020年4月～2023年2月
【アウトプット6「支援地域において、実行団体と子ども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】	

<p>5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。</p> <p>5-2. 先進的事例を共有するネットワークの会議をサポートセンターが定期開催する際、事例報告を行うよう促すことで、関係者間で先駆的な取り組みの共有を図る。</p> <p>5-3. 子ども・食・居場所にかかわる人・団体を巻き込む研修会「食でつながるフェスタ」の企画・実施・運営をサポートセンターや多様な子ども支援機関と協働して行う。</p>	<p>2020年4月～2023年2月</p> <p>2020年4月～2023年2月の間に随時</p> <p>2020年4月～2023年2月の間に年1回程度開催</p>
<p>【アウトプット7「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】</p> <p>4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。</p> <p>4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。</p> <p>4-3. 運営基盤強化につながる企業等からの支援開拓・マッチングをサポートセンターが行えるよう、全国エリアの企業等団体を紹介する。</p>	<p>2020年4月～2023年2月の間に随時</p> <p>2020年4月～2023年2月の間に随時</p> <p>2020年4月～2023年2月</p>
<p>【アウトプット8「支援地域での取り組みを通じて、今後(近い将来)に求められる子どもの居場所・食支援のためのニーズを発掘する。」に対する活動】</p> <p>8-1. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。</p> <p>8-2. こども食堂等子どもの居場所実施団体が今後必要とされる支援ニーズについて、地域の実情に合わせて共有、検討する。</p>	<p>2020年4月～2023年2月</p> <p>2020年4月～2023年2月</p>

#### IVインプット

インプット			
資金	<b>①事業費</b> (自己資金含む) 内訳: 助成金等充当額 管理的経費 <b>¥88,420,000</b> ¥74,750,000 ¥13,670,000	<b>②プログラム・オフィサー関連経費</b> <b>¥27,401,000</b>	<b>③評価関連経費</b> <b>¥4,489,800</b>
人材	<b>内部:</b> 合計5人(プログラム・オフィサー2人、事業統括者1人、評価アルバイト2人程度) <b>外部:</b> 合計8人(評価アドバイザー1人、評価委員7人)		
資機材	ノートパソコン他周辺機器 等		
その他	旅費交通費、通信費、印刷製本費、会議室利用費、広報費 等		